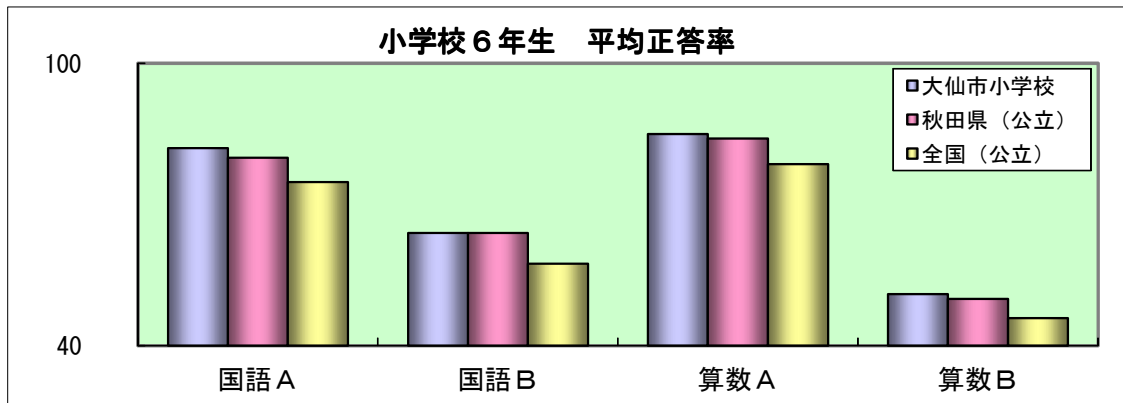


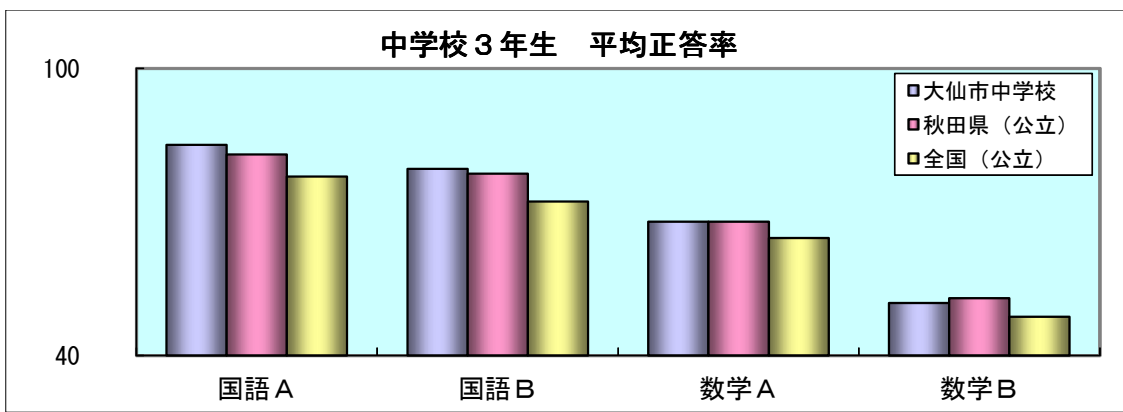
平成29年度全国学力・学習状況調査について I

平成29年8月29日 大仙市教育委員会

【教科に関する調査結果】



○全ての教科が、全国及び本県の平均正答率を上回り良好な状況にある。



○数学B以外が、全国及び本県の平均正答率を上回り、数学Bが、本県の平均正答率を若干下回るがほぼ同程度であることから良好な状況にある。

【概 観】

□全国及び本県との比較における本市の状況は、教科に関する調査及び生活習慣・学習環境に関する質問紙調査のいずれの結果も、小・中学校共に良好な状況が維持されているものと捉えている。

〈教科に関する調査について〉

- ◎小・中学校共に、ほとんどの教科において全国及び本県の平均正答率を上回っており、中学校数学Bも、ほぼ本県平均正答率と同程度であることから、概ね良好な状況にある。
- ・小・中連携による9年間を見通した学習指導の充実を図るとともに、各学校における組織的な研究体制の下、児童生徒主体の学習が一層進められている。
- ・各学校において、個に応じた指導等により基礎学力の定着を図るとともに、根拠を基に自分の考えを述べたり、対話的な学び等で自分の考えを深めたりしながら活用する力を育成するための授業改善が積極的に進められている。

〈生活習慣・学習環境に関する調査について〉

- ◎小・中学校共に、ほとんどの質問項目において全国及び本県の平均を上回っており、本市の児童生徒は、望ましい生活環境の中で基本的な生活習慣及び学習習慣を確立し、意欲的に学習に取り組んでいる。
- ・学校生活の中で、達成感や自己有用感をもたせる機会と場の充実を図ることで、学ぶ意欲を育むとともに、地域人材の活用等、開かれた学校づくりが進められている。
- ・家庭や地域が好ましい関わりをもって児童生徒の成長を支え、学校の方針等に建設的に協力してくれている。

□市教育委員会では、本調査結果を十分に活用し、児童生徒一人一人の課題の改善状況を点検するフォローアップシートや指導方法の改善に生かす資料等を今後も提示し、基礎・基本の更なる定着を図っていききたい。また、小・中9年間を見通した学習指導を一層充実させるとともに、幼保・高・大・地域との連携も積極的に推進し、「総合的な学力」を身に付けた児童生徒の育成を目指して、各学校の取組を支援していききたい。

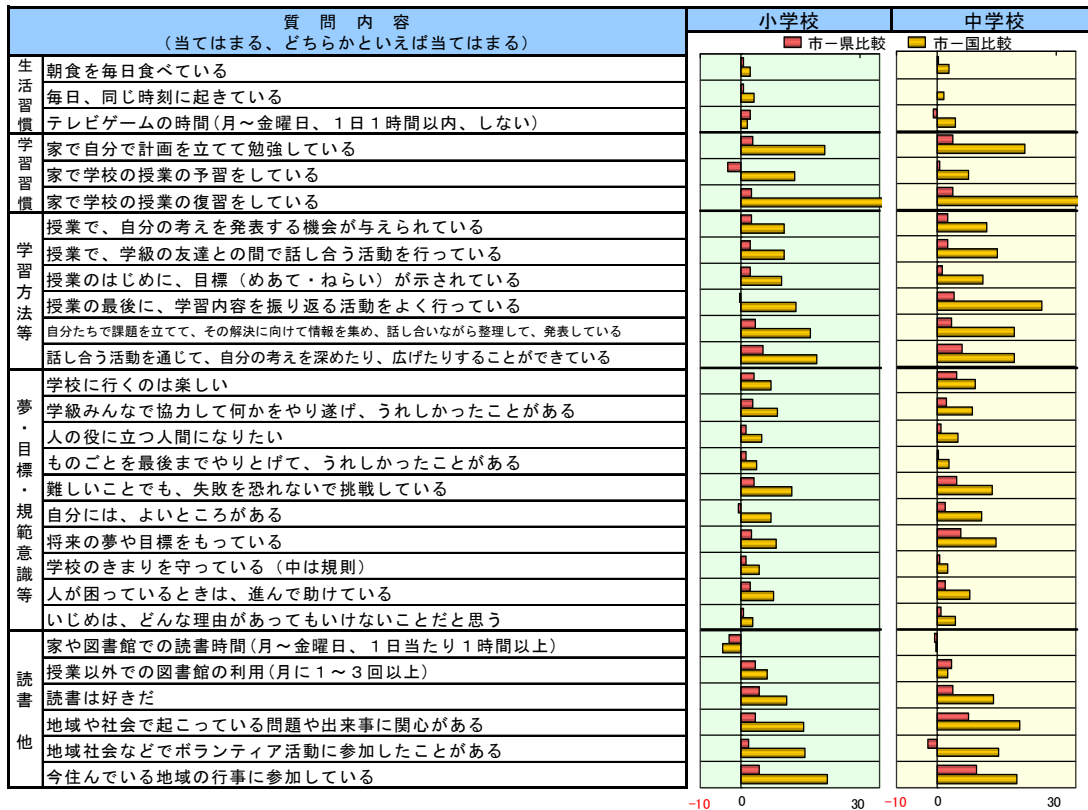
平成29年度全国学力・学習状況調査についてⅡ

平成29年9月29日 大仙市教育委員会

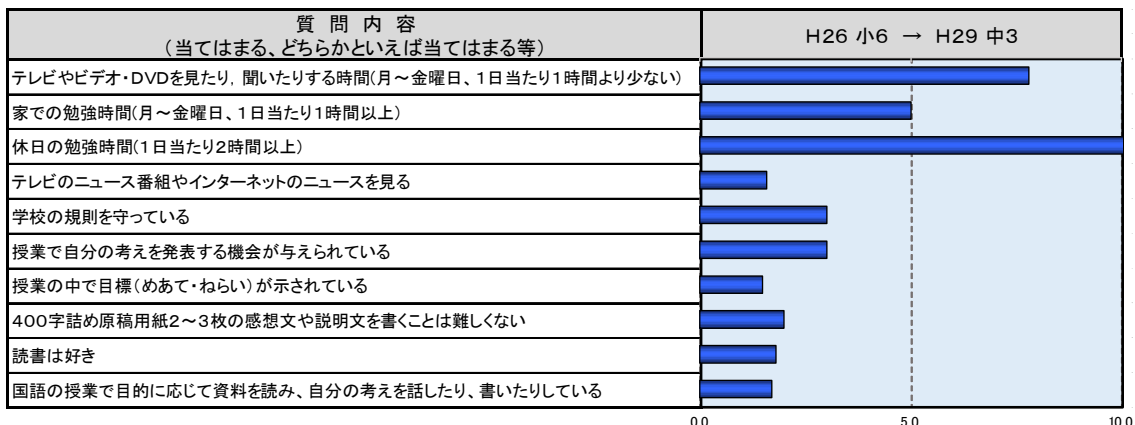
【生活習慣・学習環境に関する質問紙調査結果】 (主な特徴)

- 小学生の家や図書館での読書時間、中学生のテレビゲームの時間、地域でのボランティア活動への参加にやや課題があり、個別の指導はもとより、市PTA連合会等との連携を密にして、保護者と学校が共同で改善の取組を進める必要があると捉えている。
- 「自主学习」や「復習」の実施状況が、全国や本県の平均を上回っており、学校と家庭とが連携を密にしながら「一人勉強」の充実に取り組んでいる成果であると捉えている。
- 授業の中で、「考えを発表する機会がある」「話し合う活動を行っている」「目標が示されている」「振り返る活動がある」と回答している状況が、全国や本県の平均を上回っている。さらに、「自分たちで課題を立てて、その解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいる」や「話し合う活動を通じて考えを深めたり、広げたりすることができている」と回答している状況も上回っており、授業改善に取り組んでいる成果であると捉えている。探究型授業（課題解決型授業）が着実に推進されている。
- 達成感や自己有用感等の意欲に関わる質問項目や、夢や規範意識等の道徳性に関わる質問項目は、小・中学生共に概ね良好な状況にある。また、地域社会への関心も高く、交流・連携を基盤とした体験活動を通して、学ぶ意欲や豊かな心が育まれている成果であると捉えている。
- 中学3年生（平成26年度小学6年生）の変容については、家庭学習や読書の時間を以前より確保するなど、家庭における時間を有効に活用しようとする傾向が顕著に見られる。また、生徒主体の授業や活用する力の育成に関わる授業の取組状況で伸びが見られる。

□児童生徒質問紙（主な項目の全国、本県との比較）



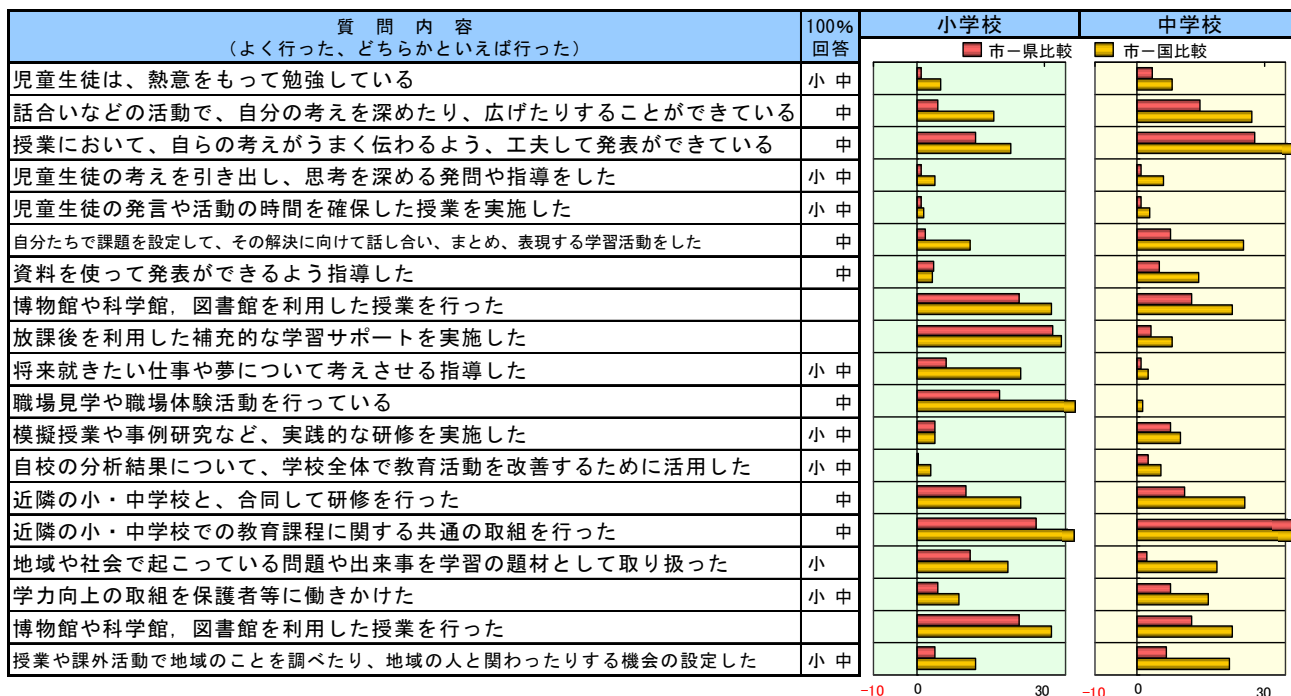
□中学3年生が向上している主な項目（小学6年生の時の結果と比較）



【学校質問紙調査結果】 (主な特徴)

- 学習指導については、児童生徒の主体性や活用する力を育成する指導、小・中連携を通じた指導等の実施状況が、小・中学校共に全国及び本県の平均を上回っており、概ね良好な状況にあると捉えている。特に、小・中学校共に探究型授業（課題解決型授業）に関わる項目が全国及び本県の平均を大きく上回っており、次期学習指導要領で重要視されている主体的・対話的で深い学びへの取組がすでに推進されているものと捉えている。
- 生き方に関わる指導、研修等についても小・中学校共に全国及び本県平均を上回っている質問項目が多く、学校の積極的な取組姿勢が伺える。特に、「地域や社会で起こっている問題や出来事を学習の題材として扱う」ことが全国及び本県平均を大きく上回っており、キャリア教育の視点を生かしたふるさと教育の一層の推進が図られていると捉えている。
- 本調査の結果分析については、当該学年のみならず学校全体で授業改善や学力向上に役立てており、その実施状況は小・中学校共に全国及び本県の平均を上回っている。さらに、近隣の小・中学校との分析結果の共有や研修も全国及び本県の平均を大きく上回っており、ここでも小・中学校の望ましい連携が図られているものと捉えている。
- 「学力向上の取組を保護者へ公表」「地域人材・地域素材・地域の施設の活用」に関しては、小・中学校共に全国及び本県の平均を上回っており、開かれた学校づくりが引き続き積極的に進められていると捉えている。

□学校質問紙（主な項目の全国、本県との比較）



平成29年度 全国学力・学習状況調査 実施状況

- 1 実施目的 児童生徒の学力維持向上及び学習状況の把握
- 2 実施学年 小学校6年生、中学校3年生
- 3 実施教科 国語、算数・数学
- 4 調査内容
 - ①教科に関する調査（国語、算数・数学）
 - A：「知識」など基礎学力に関する問題
 - B：思考力など「活用」に関する問題
 - ②生活習慣や学習環境に関する質問紙調査
 - ・児童生徒に対する調査
 - ・学校に対する調査
- 5 実施方式 悉皆調査
- 6 実施期日 平成29年4月18日（火）
- 7 調査対象

全国（国公立）小学校	19,876校（実施率 98.8%）
秋田県公立小学校	202校（実施率 99.5%）
全国（国公立）中学校	10,467校（実施率 95.4%）
秋田県公立中学校	116校（実施率100.0%）